

合併後、初の通年決算

合併してどう良くなったかの説明ほとんどなし

党議員団46議案に賛成 樋口議員が5議案で反対討論

9月議会、日本共産党議員団は、上程された51議案のうち、46議案に賛成し、5議案に反対しました。以下は、樋口議員の討論からの引用です。

【平成17年度一般会計決算認定について】平成17年度は、全国最多の14の市町村が合併し、文字通り新上越市がスタートした年でありました。当初予算の討論でも私が述べ

ましたように、21万人の市民は、合併に対して賛成した人も、反対した人も、合併後の市民生活がよくなるのか、あるいは悪くなるのか、注視していた年度でありました。ところが、今回配布された決算概況では、驚いたことに、「合併後最初の通年決算」といいながら、「合併の成果」がまったくといってよいほど書かれていませんでした。これでは市民から、「何のための合併だったのか」と言われても仕方がないでしょう。

平成17年度当初予算の討論で、私たちは、新市建設計画に対する姿勢、とりわけ財政計画と実行予算との間に乖離があること、新市建設計画に基づいた新上越市全体のまちづくりを全庁的によく論議、検討されていないこと、市長の私的諮問機関である地域相談役の設置、厚生連上越総合病院の移転新築に対して毎年1億円ずつ20年間にわたって補助する計画が盛り込まれていることなどを問題点として指摘しました。

これらの問題点のうち、地域相談役の設置については市議会での激しい議論と世論の後押しがあつて廃止されましたが、あとの問題点は基本的に解決していません。

この他、昨年度の定例議会や今回の決算審議の中でも黙過できない問題点が浮き彫りになりました。ここでは2つだけあげます。その1つは、国が求めてきた集中改革プランへの対応の問題です。私たちは行政改革一般を否定するものではありませんが、自治体が本来果たすべき役割の放棄につながる

市場化テスト、受益者負担の強化、職員のリストラなどを視野に入れ、「官から民」への流れを加速させようとしているのは大きな問題です。

いま1つ、部落解放同盟への補助金問題です。行政改革が推進され、各種補助金が削減されていますが、「すべての分野で、見直す」としながら、部落解放同盟への補助金だけは1円も削られないことがない。こうした聖域扱いをすれば逆差別になるのではないのでしょうか。

【上越市身体障害者補装具等、自己負担額助成に関する条例の廃止について】この条例は、「補装具の交付、又は修理に要する費用などを助成することにより、身体障害者の生活の向上と福祉の増進をはかる」を目的にしています。身体障害者のみなさんにとって、日常生活を人間らしくおくるために、なくてはならない制度となっています。

今回の廃止の提案理由は、障害者自立支援法の施行を受け、一率応益負担の足並みをそろえるためということですが、全国各市町村では自立支援法施行を受けて、次つぎと独自支援の施策が打ち出されています。こうした流れが始まっている中で、市長の権限で、廃止しないことはいくらでも可能なのに、激変緩和措置もとらずにバッサリと廃止する、これは認めるわけにはいきません。

樋口議員は、このほか、平成17年度の国民健康保険特別会計決算、新幹線新駅地区、土地区画整理事業特別会計決算、国民健康保険条例一部改正についても反対討論をしました。



白い花のミゾソバ。ピンクとはひと味違う。

もう少しで通れる？

吉川区上川谷の県道の災害復旧現場です。崩落した土砂のほとんどはとりのぞかれ、ようやく元の道のところまで下がりました。

いよいよ路盤の工事です。元の道の路盤を掘り下げ、発泡スチロールを使った工法で新たな路盤をつくるのだそうです。

近くに住むSさんは、雪が降る前には通れそうだと喜んでいました。冬はすぐそばまで来ています。

(撮影は9日)



日本共産党上越市議員ニュース

67 2006年10月15日

連絡先	杉本敏宏	524-3787	(東本町5)
	樋口良子	544-6802	(中門前3)
	橋爪法一	548-3628	(吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203	(頸城区中柳町)